⑹　契約事務取扱細則第５条の規程に基づき理事長等が定める資格を有する者であること。
⑺　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第１項各号に掲げる者でないこと。
⑻　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター反社会的勢力への対応に関する規定第２条各号に掲げる者でないこと。
⑼　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒474―8511 愛知県大府市森岡町７丁目430番地　国立長寿医療研究センター財務経理課　契約係長　成瀬　功一　電話0562―46―2311
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成29年11月10日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成29年11月14日10時00分　東棟２階会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Toba, President, National Center for Geriatrics and Gerontology
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Automatic biochemical analyzer 1 set
⑷　Delivery period : February 9, 2018
⑸　Delivery place : National Center for Geriatrics and Gerontology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology ;
③　have Grade A, B, C or D in "Manufacturers of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM November 10, 2017
⑻　Contact point for the notice : Kouichi Naruse, Chief, Accounting Division, National Center for Geriatrics and Gerontology, 7―430, Morioka-cho, Obu-shi, Aichi-ken 474―8511, Japan. TEL 0562―46―2311

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年９月20日
国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター
理事長　鳥羽　研二

◎調達機関番号　824　◎所在地番号　23
○第15号（№15）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　検体検査装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成30年２月９日
⑸　納入場所　国立長寿医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規程に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成29年３月31日付け号外政府調達第61号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　薬事法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約事務取扱細則第５条の規程に基づき理事長等が定める資格を有する者であること。
⑺　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第１項各号に掲げる者でないこと。
⑻　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター反社会的勢力への対応に関する規定第２条各号に掲げる者でないこと。
⑼　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒474―8511 愛知県大府市森岡町７丁目430番地　国立長寿医療研究センター財務経理課　契約係長　成瀬　功一　電話0562―46―2311
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成29年11月10日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成29年11月14日10時00分　東棟２階会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。